

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年8月7日
【中間会計期間】	第26期中（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
【会社名】	株式会社テクノフレックス
【英訳名】	TECHNOFLEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼社長執行役員 前島 岳
【本店の所在の場所】	東京都台東区蔵前1丁目5番1号
【電話番号】	03-5822-3211
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 管理本部長 川上 展生
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区蔵前1丁目5番1号
【電話番号】	03-5822-3211
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 管理本部長 川上 展生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 中間連結会計期間	第26期 中間連結会計期間	第25期
会計期間	自2025年1月1日 至2025年6月30日	自2026年1月1日 至2026年6月30日	自2025年1月1日 至2025年12月31日
売上高 (千円)	12,565,584	16,275,551	26,025,002
経常利益 (千円)	1,985,121	3,482,523	3,924,174
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益 (千円)	1,326,112	2,374,829	3,123,183
中間包括利益又は包括利益 (千円)	851,912	2,876,510	3,313,239
純資産額 (千円)	23,719,916	27,806,504	25,688,017
総資産額 (千円)	36,707,195	41,058,841	38,995,023
1株当たり中間（当期） 純利益 (円)	72.37	129.50	170.41
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益 (円)	72.21	129.09	169.98
自己資本比率 (%)	64.6	67.7	65.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	2,894,677	1,241,255	5,219,019
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△343,567	△289,587	△193,748
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△701,116	△1,196,078	△2,332,487
現金及び現金同等物の中間期 末（期末）残高 (千円)	6,778,933	7,800,877	7,868,669

（注）当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復の継続が期待される一方で、引き続き中東情勢の影響などに留意が必要であり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、防災・工事事業において、前年度に非常に好調であった北海道の先端半導体工場案件に関連する事業売上の反動減がみられました。一方、継手事業においては、海外市場の売上が、同じく好調であった前年度をさらに上回る水準で推移したほか、国内市場においても収益性の高い真空機器の売上が引き続き好調に推移いたしました。

これらの結果、当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、売上高16,275百万円（前年同期比29.5%増）、営業利益3,564百万円（前年同期比85.7%増）、経常利益3,482百万円（前年同期比75.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益2,374百万円（前年同期比79.1%増）となり、増収かつ大幅な増益となりました。

各セグメントの経営成績につきましては、次の通りであります。

（継手事業）

海外市場において前年度を上回る売上を確保したことに加え、国内市場でも収益性の高い真空機器の販売が引き続き堅調に推移したことなどにより、大幅な増収増益となりました。

その結果、当事業の売上高は11,710百万円（前年同期比68.2%増）、セグメント利益は2,965百万円（前年同期比140.1%増）となりました。

（防災・工事事業）

主に北海道の先端半導体工場案件に係る関連事業の売上が、前年度の好調な業績の反動等により減少したことから、減収減益となりました。

その結果、当事業の売上高は2,485百万円（前年同期比30.5%減）、セグメント利益は700百万円（前年同期比17.9%減）となりました。

（自動車・ロボット事業）

主に前年度回復した大口顧客からの受注がさらに増加したこと等により、増収増益となりました。

その結果、当事業の売上高は1,086百万円（前年同期比4.3%増）、セグメント利益は68百万円（前年同期比56.1%増）となりました。

（介護事業）

売上は主力の福祉用具レンタル売上の増加により微増となり、かつ同レンタル用資産の減価償却が進んだことによる原価削減等により、増収増益となりました。

その結果、当事業の売上高は944百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益は65百万円（前年同期比17.8%増）となりました。

（その他）

不動産賃貸事業は、業績に特段の変化は見られませんでした。

その結果、当事業の売上高は49百万円（前年同期比2.2%減）、セグメント利益は23百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

② 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産については、主に受取手形、売掛金及び契約資産1,052百万円の増加、商品及び製品283百万円の増加、原材料及び貯蔵品831百万円の増加等により、前連結会計年度末と比較して2,063百万円増加し、41,058百万円となりました。

負債については、主に買掛金541百万円の増加、未払消費税等を含むその他流動負債376百万円の減少、長期借入金436百万円の減少等により、前連結会計年度末と比較して54百万円減少し、13,252百万円となりました。

純資産については、主に親会社株主に帰属する中間純利益2,374百万円、配当支払い769百万円による利益剰余金1,604百万円の増加、為替換算調整勘定436百万円の増加等により、前連結会計年度末と比較して2,118百万円増加し、27,806百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して67百万円減少し、7,800百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,241百万円となりました。これは主に棚卸資産の増加903百万円、法人税等の支払額1,044百万円により資金が減少したものの、税金等調整前中間純利益3,594百万円、減価償却費587百万円により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、289百万円となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入231百万円により資金が増加したものの、有形固定資産の取得による支出496百万円により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,196百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出436百万円、配当金の支払額769百万円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度末の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は24百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） (2026年6月30日)	提出日現在発行数（株） (2026年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,360,000	21,360,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	21,360,000	21,360,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2026年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高（千円）
2026年1月1日～ 2026年6月30日	—	21,360,000	—	1,000,000	—	1,967,230

(5) 【大株主の状況】

2026年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)ティーエムアセット NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	千葉県市川市堀之内4丁目10-4 1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目13-1)	11,000,000 770,900	59.94 4.20
(株)日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-12	488,500	2.66
東京中小企業投資育成(株)	東京都渋谷区渋谷3丁目29-22	350,000	1.91
前島 岳	千葉県市川市	304,000	1.66
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13-1	132,305	0.72
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U. K. (東京都港区虎ノ門2丁目6番1号)	122,996	0.67
酒井 裕輝	東京都港区	119,500	0.65
木ノ下 貴美子	愛知県名古屋市北区	110,000	0.60
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	99,082	0.54
計	—	13,497,283	73.55

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,007,610	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 18,326,800	183,268	—
単元未満株式	普通株式 25,590	—	—
発行済株式総数	21,360,000	—	—
総株主の議決権	—	183,268	—

② 【自己株式等】

2026年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)テクノフレックス	東京都台東区蔵前一丁目 5番1号	3,007,610	—	3,007,610	14.08
計	—	3,007,610	—	3,007,610	14.08

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、三優監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,868,669	7,800,877
受取手形、売掛金及び契約資産	6,244,710	7,297,108
リース投資資産	585,741	556,782
商品及び製品	1,120,411	1,403,838
仕掛品	783,668	816,470
未成工事支出金	209,580	95,089
原材料及び貯蔵品	2,870,037	3,701,879
その他	227,063	256,547
貸倒引当金	△19,912	△21,256
流動資産合計	19,889,970	21,907,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,657,443	9,541,571
土地	5,913,423	5,812,923
建設仮勘定	188,222	263,491
その他（純額）	2,054,455	2,161,341
有形固定資産合計	17,813,545	17,779,327
無形固定資産		
のれん	64,180	38,508
その他	249,155	233,700
無形固定資産合計	313,335	272,208
投資その他の資産		
その他	978,172	1,099,968
投資その他の資産合計	978,172	1,099,968
固定資産合計	19,105,053	19,151,504
資産合計	38,995,023	41,058,841

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,249,216	2,790,378
短期借入金	1,200,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	872,904	872,904
未払法人税等	858,081	935,543
引当金	1,095	—
その他	2,301,705	1,925,640
流動負債合計	7,483,004	7,724,465
固定負債		
長期借入金	4,605,035	4,168,583
引当金	15,691	15,691
退職給付に係る負債	287,370	313,038
資産除去債務	22,080	22,080
その他	893,824	1,008,478
固定負債合計	5,824,002	5,527,871
負債合計	13,307,006	13,252,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	502,217	508,299
利益剰余金	23,113,653	24,718,493
自己株式	△922,815	△916,931
株主資本合計	23,693,055	25,309,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193,259	258,874
為替換算調整勘定	1,801,702	2,237,767
その他の包括利益累計額合計	1,994,961	2,496,642
純資産合計	25,688,017	27,806,504
負債純資産合計	38,995,023	41,058,841

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	12,565,584	16,275,551
売上原価	8,287,042	10,242,210
売上総利益	4,278,542	6,033,340
販売費及び一般管理費	※ 2,359,214	※ 2,468,603
営業利益	1,919,327	3,564,736
営業外収益		
受取利息	8,847	6,189
受取配当金	7,173	8,929
為替差益	52,242	—
作業くず売却益	11,487	8,448
その他	37,830	33,389
営業外収益合計	117,581	56,957
営業外費用		
支払利息	40,228	33,390
為替差損	—	95,568
売上債権売却損	9,943	6,951
その他	1,616	3,259
営業外費用合計	51,788	139,170
経常利益	1,985,121	3,482,523
特別利益		
固定資産売却益	—	111,894
特別利益合計	—	111,894
特別損失		
固定資産売却損	13,301	—
固定資産除却損	7,028	—
特別損失合計	20,329	—
税金等調整前中間純利益	1,964,791	3,594,418
法人税等	638,678	1,219,588
中間純利益	1,326,112	2,374,829
親会社株主に帰属する中間純利益	1,326,112	2,374,829

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	1,326,112	2,374,829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,597	65,615
為替換算調整勘定	△482,797	436,065
その他の包括利益合計	△474,200	501,681
中間包括利益	851,912	2,876,510
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	851,912	2,876,510

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,964,791	3,594,418
減価償却費	542,255	587,640
のれん償却額	25,672	25,672
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,277	25,667
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△8,796	△1,095
受取利息及び受取配当金	△16,021	△15,118
支払利息	40,228	33,390
為替差損益 (△は益)	△1,918	19,166
固定資産除売却損益 (△は益)	20,329	△111,894
売上債権の増減額 (△は増加)	△237,973	△864,796
棚卸資産の増減額 (△は増加)	59,385	△903,198
仕入債務の増減額 (△は減少)	82,315	415,130
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	42,705	△34,212
その他	756,816	△467,023
小計	3,274,069	2,303,746
利息及び配当金の受取額	16,021	15,118
利息の支払額	△40,326	△33,564
法人税等の支払額	△355,085	△1,044,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,894,677	1,241,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△357,765	△496,507
有形固定資産の売却による収入	32,308	231,601
無形固定資産の取得による支出	△30,380	△16,050
無形固定資産の売却による収入	—	2,799
投資有価証券の取得による支出	△1,309	△1,395
その他	13,579	△10,036
投資活動によるキャッシュ・フロー	△343,567	△289,587
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	—
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△408,452	△436,452
リース債務の返済による支出	△1,692	△1,602
配当金の支払額	△494,753	△769,989
ストックオプションの行使による収入	3,782	11,966
財務活動によるキャッシュ・フロー	△701,116	△1,196,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	△176,361	176,619
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,673,632	△67,791
現金及び現金同等物の期首残高	5,105,300	7,868,669
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 6,778,933	※ 7,800,877

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
給料	636,295千円	640,455千円
退職給付費用	29,694	24,979

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金勘定	6,778,933千円	7,800,877千円
預入期間が3か月を超える定期預金	－千円	－千円
現金及び現金同等物	6,778,933千円	7,800,877千円

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年2月25日 取締役会	普通株式	494,753	27	2024年12月31日	2025年3月12日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年7月15日 取締役会	普通株式	494,918	27	2025年6月30日	2025年8月18日	利益剰余金

II 当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年2月25日 取締役会	普通株式	769,989	42	2025年12月31日	2026年3月11日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年7月15日 取締役会	普通株式	568,924	31	2026年6月30日	2026年8月17日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	継手事業	防災・ 工事業	自動車・ ロボット 事業	介護事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	6,962,834	3,575,992	1,041,483	934,589	12,514,900	50,684	12,565,584	-	12,565,584
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	222,237	116,844	-	-	339,081	29,683	368,764	△368,764	-
計	7,185,072	3,692,837	1,041,483	934,589	12,853,981	80,367	12,934,349	△368,764	12,565,584
セグメント 利益	1,235,269	854,020	43,886	55,412	2,188,589	20,530	2,209,119	△289,791	1,919,327

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。
2. セグメント利益の調整額△289,791千円には、セグメント間取引消去254千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△290,046千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	継手事業	防災・ 工事業	自動車・ ロボット 事業	介護事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	11,710,242	2,485,247	1,086,241	944,258	16,225,989	49,561	16,275,551	-	16,275,551
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	28,215	210,789	-	-	239,005	31,651	270,656	△270,656	-
計	11,738,458	2,696,036	1,086,241	944,258	16,464,994	81,212	16,546,207	△270,656	16,275,551
セグメント 利益	2,965,476	700,818	68,505	65,279	3,800,080	23,179	3,823,259	△258,523	3,564,736

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。
2. セグメント利益の調整額△258,523千円には、セグメント間取引消去4,825千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△263,348千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計
	継手事業	防災・ 工事業	自動車・ ロボット 事業	介護事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	6,962,834	3,575,992	1,041,483	239,382	11,819,693	-	11,819,693
その他の収益（注2）	-	-	-	695,206	695,206	50,684	745,891
外部顧客への売上高	6,962,834	3,575,992	1,041,483	934,589	12,514,900	50,684	12,565,584

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. 「その他の収益」はリース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計
	継手事業	防災・ 工事業	自動車・ ロボット 事業	介護事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	11,710,242	2,485,247	1,086,241	211,692	15,493,424	-	15,493,424
その他の収益（注2）	-	-	-	732,565	732,565	49,561	782,126
外部顧客への売上高	11,710,242	2,485,247	1,086,241	944,258	16,225,989	49,561	16,275,551

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. 「その他の収益」はリース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	72.37円	129.50円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,326,112	2,374,829
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	1,326,112	2,374,829
普通株式の期中平均株式数(株)	18,324,888	18,338,142
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	72.21円	129.09円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	40,606	58,044
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 期末配当

2026年2月25日開催の取締役会において、前期の期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 配当金の総額 769,989千円
- ② 1株当たりの金額 42円00銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2026年3月11日

(注) 2025年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(2) 中間配当

2026年7月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 配当金の総額 568,924千円
- ② 1株当たりの金額 31円00銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2026年8月17日

(注) 2026年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

株式会社テクノフレックス

取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指定社員 公認会計士 川村 啓文
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中西 耕一郎
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノフレックスの2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テクノフレックス及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。